

ITシステム管理技術向上のためのセキュリティ心理学協同研究委員会

設置趣意書

情報システム技術委員会

1. 目的

本協同研究委員会では、製造業分野、情報通信産業分野などのITシステムを中心としてセキュリティ心理学の活用性や対策の方向性を明確化し、利用者や不正行為者の心理的、行動学的な観点を考慮して、情報分野のみならずセキュリティ全般に関わる課題と対策を整理する。

2. 背景および内外機関における調査活動

スマートグリッド、ITS (Intelligent Transport Systems) などのITシステムの発展や新サービスの創生が期待されている。従来から、情報セキュリティはITシステムやサービスの信頼性の一端を支えてきているものの、ユーザの心理的な弱点を利用する「ソーシャルエンジニアリング」のような攻撃が増加傾向にあり、情報セキュリティのみでは、信頼性を確保することが難しくなっている。

情報システム技術委員会では、2014年10月から2016年9月まで「ITシステム管理技術向上のための情報セキュリティ心理学調査専門委員会」を設置し、ITシステムの信頼性を確保するために重要な社会的な技術を調査した。その成果として、従来からのITによる技術的な側面からの対策とISMS (Information Security Management System) に代表される運用管理的な側面からの対策に加えて、心理学的な側面を考慮した対策が必要であるとの結論を得ている。

利用者の心理を扱う技術として、SNS (Social Network Service) に代表される新しいコミュニケーションツールが台頭し、行動心理や深層心理を数値化してマーケティングに活用するなど、新たな価値を創出する可能性が出てきている。プラントや輸送システムにおいては、人間工学、行動認知学、認知心理学など多方面の研究がなされている。情報セキュリティ分野においても、ゲーム理論やインセンティブメカニズムなどの心理学や経済学知見を活用する動きがある。しかし、人に由来する主観の問題を扱うため、活用の困難さも指摘されている。

心理学会においては、「情報セキュリティ心理学研究会」が前委員会とほぼ並行して実施されており、ここでは実践的な事例分析と対応方策について深く検討している。前委員会では、様々な分野の関連研究とその応用先を広くサーベイし、また情報セキュリティ心理学や犯罪心理学の専門家を委員に加えてその実践的な知見も統合して、情報セキュリティ心理学に関わる現状整理を図ってきた。

本委員会では、この検討をさらに進め、情報セキュリティのみならずセキュリティ全般に対するセキュリティ心理学の体系化を図るとともに、実用化できる対策を検討し、論文としてまとめることを目標とする。

3. 調査検討事項

本協同研究委員会では、人文社会科学的な知見に基づいて、人の心理学的な価値観を考慮したシステム観への対応を試みるものであり、心理学分野の研究者を含む委員会を構成して、情報セキュリティを中心としてセキュリティ全般を対象としたセキュリティ心理学の体系化に向けた枠組みの明確化を目標に以下を実施する。

1. 認知心理学における人間行動研究の現状の理解
2. 犯罪心理学の現状の理解
3. セキュリティ心理学の現状の整理
4. 心理学的なセキュリティ対策の検討

4. 予想される効果

上記調査を通じて、セキュリティ心理学の利用可能性や対策の方向性が明確化される。特に、リスクとレジリエンス性が高いシステムの構築において、問題解決に関わる枠組みの提言が期待できることから、ITシステムだけでなく社会学分野においても問題解決の応用に寄与できるものと期待される。

5. 調査期間

平成29年(2017年)4月 ～ 平成31年(2019年)3月

6. 活動予定

5回/年、計10回程度の協同研究委員会を開催する。

7. 報告形態

調査結果を全国大会あるいは部門大会の企画セッションとして発表するとともに、論文を提出する。

9. 活動収支予算

収入： 0円

支出： 0円

合計 0円

以上